

第8回 次世代育成支援「行動計画」進捗ランキング (2014年度)

(主要61都市、東京23区)

1. 本調査について

- 1) 内容: 「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」は平成17年度から21年度の前半5ヶ年が終了し、後半(22年度から26年度)の実施段階に入っている。各自治体の25年度「行動計画進捗報告」をもとに、「後期行動計画」の進捗度を当NPOの独自基準で評価した。
- 2) 目的: 自治体間の「行動計画」の取組みに格差が見られることから、「市民による健全な監視役」として、各自治体の進捗評価を行うことで、自治体当局の動機付けと市民の意識向上を目的としている。

2. 調査対象: 東京23区および地方自治法の定める61政令市・中核市

3. 評価方法: 以下の2つの側面について評価した。

- 1) 難易度: 平成21年から26年まで5ヶ年の各指標の数値目標について評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。また、数値目標の項目数および重要項目(乳幼児保育、学童クラブなど)の数値目標化も評価ポイントとした。
- 2) 達成度: 5ヶ年の改善目標に対する第4年目(平成25年度)の進捗度を評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。

4. 評価結果

1) 総合ランキング

① 上位自治体

1位:金沢市 2位:長野市 3位:横浜市 4位:鹿児島市 5位:東京都足立区 6位:松山市
7位:東京都葛飾区 8位:新潟市 9位:岡山市 10位:さいたま市

② 個別結果(区は東京都)

1位	金沢市	8位	新潟市	15位	倉敷市	22位	高崎市
2位	長野市	9位	岡山市	16位	川崎市	23位	宮崎市
3位	横浜市	10位	さいたま市	17位	和歌山市	24位	千代田区
4位	鹿児島市	11位	豊田市	18位	練馬区	25位	大津市
5位	足立区	12位	相模原市	19位	宇都宮市	26位	熊本市
6位	松山市	13位	札幌市	20位	福山市	27位	岡崎市
7位	葛飾区	14位	中央区	21位	豊橋市	28位	高槻市

29位	函館市	43位	大阪市	57位	柏市	71位	青森市
30位	神戸市	44位	西宮市	58位	荒川区	72位	中野区
31位	千葉市	45位	旭川市	59位	姫路市	73位	世田谷区
32位	堺市	46位	川越市	60位	秋田市	74位	広島市
33位	富山市	47位	杉並区	61位	板橋区	75位	北九州市
34位	港区	48位	横須賀市	62位	郡山市	76位	品川区
35位	江戸川区	49位	浜松市	63位	目黒区	77位 (注)	文京区
36位	京都市	50位	前橋市	64位	静岡市		長崎市
37位	高松市	51位	船橋市	65位	東大阪市		豊中市
38位	久留米市	52位	豊島区	66位	下関市		台東区
39位	盛岡市	53位	高知市	67位	いわき市		墨田区
40位	福岡市	54位	奈良市	68位	岐阜市		新宿区
41位	仙台市	55位	名古屋市	69位	江東区		渋谷区
42位	北区	56位	大分市	70位	大田区		尼崎市

(注)進捗報告をHP上に公開していない自治体はゼロ評価(最下位77位)とした。

2) 全体の評価

① 自治体間のばらつき

特に後期に入ってから、以下のように、自治体間の「行動計画」への対応の格差が目立つ。

- 自治体ホームページでの「行動計画進捗度報告」の掲載が減っている。
- 「行動計画」についての一般的関心が必ずしも高くない現状から、自治体の公表と啓蒙への一層の努力が求められる。
- 重要項目(注)の数値目標の設定が、前期に比べて減っている。
注：以下②の表にある様な、次世代育成の重点施策のこと。
- 「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」の趣旨が、自治体や法人による数値目標の設定と管理にあることから、数値設定項目の減少は、本制度の形骸化を示すものと危惧される。

		後期(H25年報告)		前期終了時点	
ホームページ掲載なし		10自治体	12%	4自治体	6%
重要項目の数値目標	1-4項目	16自治体	19%	7自治体	8%
	5-9項目	47自治体	56%	10自治体	12%
	10項目以上	11自治体	13%	61自治体	74%
合計		84自治体	100%	82自治体	100%

② 全体の傾向

- 「前期行動計画」に比べて、「後期行動計画」の数値目標はやや保守的である。
- 重要項目の第4年目(平成25年度)実績は、平均168%(5ヶ年計画の4年目末では達成率80%で計画通り)と大幅な達成を示している。
- 特に、通常保育、延長保育、トワイライトステイ、ファミリーサポートセンター事業、地域子育て支援センター事業、つどいの広場事業は計画を上回るペースで進捗している。

- ・ 一方で、夜間保育、休日保育、一時保育(緊急)、特定保育、病後児・病児保育、学童クラブは達成率が低く、残り1年での目標達成が懸念される。

	目標		達成率(実績)	
	後期計画	前期計画	第4年度末(25年度)	前期計画終了時
通常保育	113%	116%	127%	145%
延長保育	135%	128%	87%	91%
夜間保育	220%	159%	29%	27%
休日保育	145%	366%	62%	61%
一時保育(緊急)	133%	168%	54%	95%
特定保育	148%	718%	-1%	169%
病後児・病児保育(施設型)	193%	235%	60%	69%
学童クラブ	121%	115%	50%	132%
トワイライトステイ	107%	518%	1042%	59%
ファミリーサポート	109%	172%	357%	130%
地域子育て支援センター	124%	203%	152%	52%
つどいの広場	112%	126%	133%	265%
上記を含む重要項目の合計	135%	255%	168%	109%

(注)平成25年末実績は、5ヶ年計画の第4年目であり、80%の達成実績で計画通りと考えられる。

③ 項目別の評価の高かった自治体(区は全て東京都)

	1位	2位	3位
通常保育	横浜市	金沢市	千代田区
延長保育	札幌市	名古屋市	葛飾区
夜間保育	葛飾区	長野市	北区
休日保育	葛飾区	堺市	新潟市・高槻市
一時保育(緊急)	川崎市	岡崎市	高知市
病後時・病時保育	港区	江戸川区	葛飾区
学童クラブ	さいたま市	久留米市	福山市
ショートステイ	旭川市	大津市	相模原市
トワイライトステイ	福岡市	川越市	さいたま市
ファミリーサポートセンター	練馬区	姫路市	仙台市
地域子育て支援センター	旭川市	相模原市	練馬区
つどいの広場	柏市	葛飾区	盛岡市

- 3) 表彰: 今回の結果を踏まえて、以下の自治体に「次世代育成環境改善賞」を授与する。
金沢市、東京都足立区

5. 当法人について

- 1) 名称: 特定非営利活動法人(NPO)エガリテ大手前
- 2) URL: <http://egaliteo.com/>
- 3) 設立: 2004年4月(NPO認証:2005年10月)
- 4) 趣旨: 少子高齢化が急速に進む中で、男女共同参画社会の形成は、我が国の今後の発展のための最重要課題である。しかしながら、各種の法規制や制度導入は進められているもの



の、女性を取り巻く環境は十分なものとはいえず、いまだに男女格差・差別や前近代的な出産・育児・就労が続いているのが実態である。また、育児休暇や介護休暇の取得率、保育所の待機児数、子育てセンターの利用率などを見ても、制度やシステムの改善に加えて、その普及定着化と、女性を取り巻く社会の意識変化が求められていると言えるだろう。ところが、我が国の官庁や企業での不祥事の内部告発が後を絶たないことを見ても、組織による自浄・改善機能だけに期待することは難しく、社会の適正な監視や牽制が求められると言えるだろう。この法人では、次世代育成支援対策推進法により自治体や企業などが作成する「行動指針」「行動計画」の評価などの調査・研究を行ない、公表並びに、広報・出版、講演を行うとともに、あわせて行政や企業などへの提言を行うことで、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的としている。ついては、この活動に、客観性、中立性、良識性、かつ非営利性が求められるため、特定非営利活動法人(NPO)とするものである。

- 5) メンバー： 主婦やサラリーマンを中心に、弁護士、公認会計士、税理士、大学教員、医師、薬剤師、産褥ヘルパー、消費生活アドバイザー、研究所調査員、社会福祉士、介護福祉士、統計専門家、アナリスト、衛生管理士、中小企業診断士、福祉サービス第三者評価調査員、フードアナリスト、宅地建物取扱主任など幅広い層からの参加を得ている。
- 6) 問合せ先： furukubos@gmail.com
090-6947-6940

以上